

## 労働関係の意見・要望について（回答）

### 【福島支部】

#### ① 業務改善助成金について

業務改善助成金は、「事業所内で最も低い賃金を引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合、その設備投資にかかった費用の一部を助成する制度」とされている。実際にパート労働者を多く雇用しなければならない業種の事業所にとっては魅力ある助成金の筈であるが、実際に必要な設備投資を考え、局の窓口担当者と相談してみると該当しそうにない。例えば、コンビニ、ホテル（旅館）、福祉施設等の事業所で実際に生産性向上に資する設備投資をしようとする、Q&A で言われている基準では、きわめて狭く、実際の活用は大変難しい状況である。

最賃額の引き上げの重要性と中小企業の発展に鑑み、設備投資の基準をもう少し広げることはいかないか。

#### 回答（雇用環境・均等室）：

対象とならないと言われた設備投資は「エアコン」と「パソコン」ということでありますが、この助成金の目的は、機器の導入により「生産性が向上し、それによって作業時間が短縮されること」であり、これが必須要件となります。

エアコンは、対象外となる「不快の撤去」の中に例示されており、生産性向上・作業時間の短縮に直接つながらないことから、助成金の趣旨からしても対象とならないと解されます。

一方パソコンについては、昨年の拡充において「特例事業者」に該当する事業場では、要件が緩和され助成の対象機器となりましたので、特例事業者に限らず通常でも対象とするよう本省へ要望いたします。

#### ② 業務改善助成金について

現在の業務改善助成金だと、社会福祉法人のように資本金等がない企業体の場合、労働者の人数によって大企業にされてしまい、助成金の活用ができないケースを耳にする。

現在の介護事業はマンパワーに頼っている上に、賃金も他業種と比べ低いケースが多いので、業務改善助成金等の活用により、賃金の引き上げプラス DX やロボットへの設備投資を図りながら、生産性の向上を図る必要がある業種だと思われるので、是非対象にできるようにお願いしたい。

#### 回答（雇用環境・均等室）：

確かに社会福祉法人は、資本金という概念がなく、「サービス業」という位置づけで、基本、労働者が 100 人以下かどうかで中小企業かを判断しています。

これは厚生労働省で所管する「雇用・労働分野の助成金」すべてにおいて適用されていることもあり、やはり社会福祉法人の企業規模の判断が、労働者の人数によって判断されるという不公平感をなくすため、せめて、社会福祉法人に関して労働者 300 人以下を中小企業とするよう本省に上申いたします。

③ 雇用保険の電子申請について

資格の取得喪失に関する戻りが遅いように感じる。今も（10/19 現在）10/12 に提出した資格取得がまだ戻ってきていない。ほかの県域だと遅くとも 2 営業日内には戻ってくる。理由があって処理が遅れているなら、メッセージ等をいただけると助かる。

回答（職業安定課）：

全国的に電子申請が増加しています。前職の期間重複等により時間を要している場合があります。進捗については、各ハローワークに個別に問い合わせをしてください。

④ 厚生労働省及び労働局作成の資料について

「時間外労働のわかりやすい解説」や「年 5 日の年次有給休暇の確実な取得」等、厚生労働省及び労働局作成の資料の入手が困難である。下記の通り、簡便に利用できるようお願いしたい。

- 厚生労働省のホームページ等で資料を入手しようとするも最新版か否か判別不明なため、最新版である旨の記載がほしい。
- 資料の難易度について一般労働者が抵抗感なく読み込める程度で、容量も必要最小限度の、簡易バージョンを作成いただきたい。
- これら資料につき、特に労働者の印刷負担を考え、紙媒体で多数準備していただけるとありがたい。

回答（監督課）：

冊子・リーフレット・チラシの最終ページ右下に作成日を記載しています。

簡易的なものも作成しているのでご覧ください。

紙でのものは各監督署に設置していますが、部数に限りがあることをご理解ください。

【郡山支部】

⑤ 労災補償課

休業補償給付請求書（8 号 別紙 1 表面および裏面）の電子申請において、平均賃金計算の銭が、067 銭や 0067 銭、0000000067 銭と表記される。 ※添付参照

電子申請の入力自体、67 の前に 0 と入力せず、67 のみ入力しても 0 がついた表記となってしまう。

申請後に監督署担当者より、0 の表記についての問い合わせが数回あった。

システム変換によるものであると思われる。紙ベースの提出と整合性がとれるようシステムの整備を実施していただきたい。

回答（労災補償課）：

賃金の総額をその期間の総日数で除した金額に銭位（100 分の 1 円）未満の端数が生じる場合は、その端数は切り捨てることとなっており、電子申請においても同様の処理が行われているものの、（所定様式の空きスペースの都合と思われるが）銭位の前部分にシステム上 0 表記がついてしまう仕様となっています。

平均賃金に誤りが生じるものではありませんが、誤表記に見えてしまうこともあるので、本省担当課に伝えます。

## 【いわき支部】

### ⑥ 提出した書類の受付について

- 1) 電子申請で提出した死傷病報告の受理控えの発行を求める。

#### 回答（健康安全課）：

システム上、現時点での発行は難しいです。死傷病報告の提出は原則電子申請によることが義務化される予定であり、システムの変更が予想されますので、その際の変更で発行が可能になるように、また、できれば更にその部分の変更を早めることができないか本省へ伝えます。

- 2) 就業規則や変形労働時間の書類を窓口へ提出する際、受付印をどのページに押印されるかが労基署ごとで異なっているのを、統一して欲しい。

すべてのページに押印するのは顧問先企業にとっても迷惑かと思うのでやめて欲しい。

#### 回答（監督課）：

来訪時に押印箇所を確認の上で対応するように各監督署に連絡します。

### ⑦ ハローワークインターネットサービスのマイページについて】

ハローワークインターネットサービス求人票の「マイページ」について、使いやすいインターフェースになるように改善を求める。

顧問先企業がマイページのパスワードを設定する際、大文字・小文字・記号を含めた設定が必須となっているが、ルールを理解できない事業主もあり、社労士が代わりに説明しても理解されにくい。（求人票の設定に分かりにくいパスワード設定が必要なのかどうか、再検討をお願いしたい）

紙や FAX を利用して求人票を出している事業所も多く、24時間対応可能なインターネットサービスを活用して欲しいとは考えているものの、マイページをはじめとしてまだまだ改善の余地が大きいと考えるので、DX 化を推進するためにも利用しやすいよう改善を求める。

#### 回答（職業安定課）：

令和4年度求人の80%以上がマイページからの求人となっています。

システムの改修については、求人申込後の応募・採否結果の入力等の利用する個人情報との兼ね合いも考慮しながら、システムの改修等本省に要望を検討してまいります。

## 【相馬支部】

### ⑧ 労働基準監督署における届出書類の受付について

就業規則（別規程を含む1冊）を制定し届出用と事業主控の2部を労基署へ届け出ました。届出用の就業規則に別規程が付されていなかったため、後日、労基署から直接事業主あてに別規程の提出、及び別規程用の意見書を求める電話連絡をさせていただきました。最初に届け出た段階で別規程の不足を指摘し、届出を一旦保留として後日揃った段階で受け付けるのであれば、別規程用の意見書は必要なかったはずですが、受付の際の届出文書や書面の確認、特に控え等があり同一内容で複数の部数がある件に関しては、慎重に行って頂きたいところです。

#### 回答（監督課）：

監督署の窓口での受付時に、不備の有無等について確認するよう監督署に指導いたします。